

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

総事業費合計 108,872,124 円

交付金充当額 103,035,889 円

No.	事業名	総事業費	事業概要	事業効果	担当課
1 ・ 2	住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業【低所得者世帯給付金】	47,494,889	コロナ禍においての物価高騰対策として住民税非課税世帯に給付金を支給した。 給付金 45,780,000円 事務費 1,714,889円	住民税非課税世帯に給付金の支給により家計の経費負担が軽減された。	福祉介護課
8	介護事業所等物価高騰対策事業	4,353,000	コロナ禍においての物価高騰対策として介護サービス事業所等へ施設区分、規模に応じて支援金を給付した。 運営支援金 4,353,000円	介護サービス事業所等への支援金の給付により、施設運営費の負担が軽減され、安定した介護サービスの維持が図られた。	福祉介護課
9	学校給食費無償化事業	6,500,119	コロナ禍においての物価高騰対策として小中学生の給食費を無償化した。 食材費 6,500,119円	小中学生の給食費の無償化により保護者家計の教育費負担が軽減された。	学校教育課
10	燃油価格高騰対策観光等施設業務継続支援事業	4,760,000	コロナ禍においての燃油価格高騰対策として観光施設及び公衆浴場へ支援金を給付した。 業務継続支援金 4,760,000円	観光施設や公衆浴場への支援金の給付により、施設の燃料経費の負担が軽減され、安定した施設運営に寄与することができた。	水産商工観光課
11	プレミアム商品券発行事業	22,949,116	コロナ禍においての物価高騰対策として商工会と連携し、家計支援及び地域経済回復を目的とした商品券を発行した。 商品券プレミアム分 17,949,116円 商品券印刷経費 3,206,500円 その他事務費 1,793,500円	町からの補助金を活用し、商工会がプレミアム商品券を発行、地域内消費の喚起が図られた。	企画政策課
12 ・ 13	病院事業会計繰出金（うち国のR4予備費分22,682千円、国のR4補正予算分133千円）	22,815,000	コロナ禍においての燃料価格等高騰対策として病院事業会計へ繰り出した。 光熱水費 電気料高騰分 10,116,000円 燃料費 A重油高騰分 12,699,000円	病院事業会計へ光熱水費・燃料費高騰分に要する経費の繰り出しにより、安定した病院運営と地域医療体制の維持が図られた。	平内中央病院

※ 事業No3～7は実施計画様式変更等に伴い削除。実施事業なし。